

今後の小児整形外科研修をどうするか

—小児病院と肢体不自由児施設の役割—

座長：佐藤 雅人・荻野 利彦

最近の少子化現象と先天的な整形外科疾患の減少に伴い、小児の整形外科疾患を一般病院や大学病院においてさえ診ることが少なくなっている。このような疾患は少なくなつてはいるものの消えてしまったわけではない。したがって整形外科医にとって小児科医や産科医からの相談、紹介を避けて通ることはできない。そして、日本整形外科学会の専門医試験の資格条件にも小児から老人まで幅広く臨床経験をつむ必要性があることが規定されている。しかしながら現実には、小児を経験する機会はきわめて少なくなっている。

このような状況において、第 81 回日本整形外科学会学術総会で「今後の小児整形外科研修をどうするか」というテーマをパネルディスカッションとして取り上げられたことは誠に時宜を得たことと考える。

毎年専門医試験の受験医は約 500 名ほどである。それでは現実的な問題として、全員が小児を多く診ている病院で研修が受けられるか、ということは単純に考えても物理的に無理である。しかしこれは非常に重要なことであり、理想を追求することは将来的には必要であろう。それではその前の段階として希望者だけでも受け入れられるためにはどのような対策が必要であろうか。さらにこのような臨床経験が困難であれば、それに代わるものとして研修会をどのように企画していったらよいだろうか。ワークショップ的なものでなければ認めるべきではないのか。これらを義務化すべきかどうか。さまざまな難題が考えられる。

以上のようなことを踏まえて、パネルディスカッションでは研修医を受け入れる小児病院、肢体不自由児施設、一般病院、大学病院の代表の方々から、研修生受け入れの取り組みやその問題点、今後どのようにしたら研修体制を改善できるかなどをそれぞれご発表いただいた。さらに日本小児整形外科学会研修委員会からも現実の、そして今後の問題を述べていただいた。ここでは各パネリストに、これらの貴重な報告を誌上発表していただいた。是非一読していただきたい。

このパネルディスカッションが小児整形外科分野の研修をどうするかを真剣に考える機会になり、より良い方向に進んでいくことを期待したい。